

6. ニーズに応じた利便性向上

現状

県のパーソントリップ調査では、移動時の代表交通手段として、県全体で自動車の利用が7割を超えています。県南都市部では、鉄道やバスの利用割合が比較的高く、自動車の利用が5割から6割の地域もあります。一方で、中山間地域等では自動車の利用が9割を超えている地域があるなど、公共交通の利用は地域によって様々な状況となっています。

また、移動に制約のある方が安全かつ快適に移動することができるよう、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、旅客施設や車両等のバリアフリー化を計画的に推進していくための目標等を掲げた基本方針が定められています。

課題

公共交通が身近な移動手段としての役割を果たすためには、利用実績や利用者アンケート結果の他、地域公共交通会議における様々な関係者の意見なども踏まえながら、「県南都市部」、「中山間地域等」といった地域ごとの実情に応じたニーズを的確に把握したうえで、利便性の向上や利用環境の整備を進めていくことが必要です。

JR在来線については、コロナ禍を契機とした減便やみどりの窓口の閉鎖など、利便性の低下につながる見直しが相次いでおり、地域の活力低下が懸念されているため、県、関係自治体が連携し、地域住民や観光客の利便性向上につながる取組を実施していく必要があります。

また、バリアフリー化の推進については、鉄道駅のエレベーター設置やノンステップバス、福祉タクシー、UDタクシーの導入などが進みつつあるものの、今後の高齢化の進行等を踏まえると、さらなる取組に要する財源の確保も課題となっています。

併せて、「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方にも配慮するため、案内表示の整備などにより、利用者にとってわかりやすい情報提供が求められています。

現在の主な取組

ニーズに応じた路線・ダイヤの調整を図るため、交通事業者等が主体となって、交通データの分析や、利用者のニーズ調査、関係者との合意形成等に取り組んでいます。

市町村においては、地域公共交通会議等を設置し、地域住民や利用者の代表、行政機関及び関係する交通事業者等と、地域にとって最適な公共交通のあり方について協議を行っており、こうした場へ国や県も参画し、広域的な視点等からの助言を行っています。

JR在来線については、利用状況に応じた増便や車両の増結をはじめ、ICOCAの利用可能エリアの拡大や、みどりの窓口や駅の無人化などのサービス提供体制の見直しに関して地域のニーズ等を踏まえて検討するよう、県、関係自治体が連携しながらJRに対して要望しています。

交通事業者においては、旅客施設の整備や車両の更新によりバリアフリー化を進めています。

市町村においては、バリアフリーの考え方にに基づき、鉄道駅周辺の整備に取り組んでいます。

また、色分けされた路線図、多言語対応やピクトグラムを用いた案内表示、音声放送など、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れている事例もあります。

目指すべき姿

- 地域の実情や利用者のニーズを踏まえた交通サービスの最適化が実現されている。
- バリアフリー・ユニバーサルデザインの考え方などを取り入れ、誰もが安全で快適に利用できる移動環境が整備されている。

今後の取組

■ ニーズに応じた路線・ダイヤの充実

交通データの分析、利用者のニーズ調査等により、交通分野の現状把握を定期的・継続的に行うとともに、地域公共交通会議の場等を活用して、関係者間の円滑な合意形成や利用者のニーズへの対応を進めます。

■ バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

国が定める基本方針に基づくバリアフリー化を推進するとともに、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえながら、誰もが安全・安心に移動できる環境を整備します。

■ 情報提供の充実

ウェブサイトや掲示板、印刷物など、多様な手段や媒体を活用し、幅広い利用ニーズに応じて運行情報の提供を充実させ、円滑に公共交通を利用できる環境を整備します。



期待される役割

県	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共交通の利便性向上に向けた広域的な調整 ● 国や交通事業者に対する要望活動の実施 ● 市町村の地域公共交通会議への参画等による地域の実情やニーズの把握 ● 利便性向上や情報提供の充実に取り組む市町村等への支援 ● 交通分野のバリアフリー化等に取り組む市町村等への支援
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域のニーズや状況の把握及び関係者との情報共有 ● バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進 ● 交通事業者と連携した利用者への情報提供
国	<ul style="list-style-type: none"> ● 利便性向上や情報提供の充実に取り組む市町村等への支援 ● 交通分野のバリアフリー化等に取り組む交通事業者及び市町村への支援 ● 市町村の地域公共交通会議への参画等による地域の実情やニーズの把握
交通事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用ニーズの把握及び交通サービスへの反映 ● バリアフリー・ユニバーサルデザイン車両の計画的な導入 ● バリアフリー化に対応した施設整備・改修 ● 利用者にわかりやすい情報提供の充実
地域住民等	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共交通の積極的な利用 ● 公共交通に対する意見の積極的な発信 ● バリアフリー・ユニバーサルデザインへの理解